

せ下水道施設への、し尿受け入れにより1日当りの処理量増が可能か検討されたい。また、水洗化率は現在43・4%と極めて低いが、今後普及率と水洗化率向上を図り、し尿処理施設への負担を軽減することが必要である。

### 農林水産課

林道、森林管理道路、漁港整備などは、市の負担率・負担額が大きいため計画縮減を念頭に、市民の要望を精査し整備されたい。

農林水産業は長年低迷を続けているので、実効性の高い計画と予算執行が必要である。

### 観光商工課

佐渡インフォメーションセンター整備事業は、南埠頭での整備を検討されたい。

北埠頭は、海浜公園と物産販売所や、要望が強く採算性の高い駐車場整備も視野に入れ検討されたい。現在の北埠頭開発計画は費用対効果が望

### 建設課

めず、佐渡の表玄関として観光発展にも貢献が困難である。両津地区の中心市街地活性化事業と、相川地区の中心市街地再開発事業は、観光資源とすべく慎重に対応されたい。

事業費は、310億5400万円ですべて事業費の26・5%を占め最も多額であるが、全ての実施は不可能なので、優先事業の精査が必要である。

道路は、国道・県道・市道幹線の整備を優先し、集落内は幹線との接続を基本に、市単独事業は控えて改良舗装を進められたい。

主な税収である固定資産税を上げるため宅地化が見込まれる農地等には、道路、上下水道整備など行政サービスを充実させ連たん化を進めるべきである。

八幡127号、豊田23号（湾岸道路）は、緊急度と必要性を再検討されたい。

住宅建設費合計57億470

0万円の中で、両津と、畑野の2地区で全体の60%を超え、他地区に比較し極めて多い。建設適地を精査するとともに採算割れをする市営住宅は新規の住宅団地整備を控えるべきである。また、改築は、耐用年数が長く修繕費など維持管理費が少ない中層住宅（3階～5階建て）を視野に入れ検討されたい。

### 水道課

下水道特別会計への繰出金は平成17年度で18億7100万円と非常に大きく、今後の下水道整備は整備計画区域であっても、住宅が点在する地域は合併処理浄化槽整備事業に切り替えることを検討されたい。

### 学校教育課

検討委員会の答申は、小学校36校を13校と特色ある学校3校に、中学校16校を6校と特色ある学校3校に統合するもので、具体的な統合計画を

早期に市民に明示すべきである。

学校教育課から、年度ごとに校舎などの改築計画が提示されているが、事業費が230億1000万円と極めて巨額である。

統合に伴う学校建設は優先施策で、合併特例期間中に整備したいという主旨は理解するが、財政的に可能か精査されたい。また、中学校統合で校舎の小学校としての利活用や辺地小学校は中学校校舎との共用等を検討し、建設費削減を図るべきである。

### 生涯学習課



生涯学習センター建設は、既存施設活用を検討されたい。

総合社会体育施設整備事業は、総合体育館建設43億円と陸上競技場建設32億円である。総合体育館は、国仲3か所の体育館建設計画を1つに絞り、全国大会・県大会誘致が可能

な規模の体育館を建設し、若者のスポーツ振興を図り、島の活性化を目指す主旨はよく理解できる。しかし、43億円の巨費投入と、その後の維持管理が困難と料する。よって、現在、施設が不足の地域に適正規模体育館の建設を検討されたい。

陸上競技場は、利用計画の立案と建設場所を選定し、極力建設費を抑え全天候型陸上競技場の整備を検討されたい。南部地区体育館は、中学校体育館等の遊休施設の利用を図られたい。

### 消防本部

消防防災施設等整備事業は、分遣所を含めて火災15分圏・救急30分圏を確保し、厚生連病院の改築に救急救命施設整備の計画もあり、ドクターカーの運行や緊急時のヘリポートの共用等による建設費の削減を図るため本部庁舎は、病院、警察署などの近隣が望ましいので検討されたい。